

財務諸表論

トレーニング

<今回の学習内容>

第2回講義 使用ページ
問題4～9

問題編

問題 4 計算規則P/Lのフォーム**基礎**

—🕒 5分 —

答案用紙に示すA株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の損益計算書の に
適当な区分名その他の事項を記入して、会社計算規則に準拠した損益計算書のフォームを完成させな
さい。

なお、単位は千円とする。

問題 5 P/Lの各区分の表示科目

基礎

- 10分 -

B株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した損益計算書を作成しなさい。

【資料】 決算整理後残高試算表（一部）

（単位：千円）

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
●	●	●	●
売 上 原 価	420,000	売 上 高	860,000
販売費及び一般管理費	281,000	受 取 利 息	1,200
支 払 利 息	3,200	受 取 配 当 金	2,200
売 上 割 引	800	固定資産売却益	1,000
固定資産災害損失	5,000	●	●
法人税、住民税及び事業税	64,400	●	●
●	●	●	●

問題6 売上原価と販売費及び一般管理費の表示

基礎

- 15分 -

C株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した損益計算書（営業利益まで）を作成しなさい。

なお、売上原価の内訳と販売費及び一般管理費の明細について、(1)示す方法と(2)示さない方法のそれぞれで解答すること。

【資料1】 残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
期首商品たな卸高	48,000	売上高	700,000
当期商品仕入高	398,000	期末商品たな卸高	46,800
販売費及び一般管理費	149,600		

【資料2】 参考事項

販売費及び一般管理費の明細は次のとおりである。

給料手当	90,000千円	役員報酬	10,000千円	旅費交通費	3,800千円
広告宣伝費	2,200千円	通信費	1,000千円	貸倒引当金繰入額	1,800千円
賞与引当金繰入額	18,400千円	退職給付費用	14,000千円	減価償却費	4,900千円
特許権償却	800千円	開発費償却	1,500千円	雑費	1,200千円

(注) 貸倒引当金繰入額は、すべて営業債権に係るものであり、販売費及び一般管理費に計上する。

問題 7 売上高と売上原価の表示

基礎

- 8分 -

(問 1)

D株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した損益計算書（売上総利益まで）を作成しなさい。なお、売上原価の内訳も示すこと。

【資料】 残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
期首商品たな卸高	9,600	期末商品たな卸高	8,800
当期商品仕入高	125,000	売上高	320,000
売上値引	1,200	仕入値引	800
売上戻り	1,800	仕入戻し	1,000
売上割戻	800	仕入割戻	600
売上割引	500	仕入割引	400

(問 2)

E株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した損益計算書（売上総利益まで）を作成しなさい。なお、売上原価の内訳も示すこと。

【資料 1】 残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
期首商品たな卸高	9,600	期末商品たな卸高	8,800
当期商品仕入高	122,200	売上高	315,700

【資料 2】 参考事項

1 残高試算表の売上高からは、次のものが控除されている。

- (1) 売上値引 1,200千円
- (2) 売上戻り 1,800千円
- (3) 売上割戻 800千円
- (4) 売上割引 500千円

2 残高試算表の当期商品仕入高からは、次のものが控除されている。

- (1) 仕入値引 800千円
- (2) 仕入戻し 1,000千円
- (3) 仕入割戻 600千円
- (4) 仕入割引 400千円

問題 8 経過勘定項目**基礎**

- ㊦ 10分 -

(問 1)

K株式会社の当期(X6年4月1日からX7年3月31日)の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した貸借対照表(必要部分のみ)を作成しなさい。

【資料 1】 残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
支 払 利 息	2,650	受 取 利 息	1,500
支 払 保 険 料	2,000	受 取 地 代	960

【資料 2】 参考事項

- 1 支払利息には、このほかに当期分が300千円(利払日：X7年6月30日)ある。
- 2 支払保険料のうちには、翌期分1,000千円及び翌々期分500千円が含まれている。
- 3 受取利息には、このほかに当期分が150千円(利払日：X7年12月31日)ある。
- 4 受取地代のうちには、翌期分800千円が含まれている。

(問 2)

次に掲げる各ケースにおいて、利息に関して期末にI社及びJ社が行うべき決算整理仕訳を答案用紙の所定の箇所に記入しなさい。なお、解答に当たっては、表示科目を用いること。

【ケース 1】

I社(事業年度：X6年4月1日からX7年3月31日)は、J社(事業年度：X6年4月1日からX7年3月31日)に対して次の条件で資金の貸付を行っている。

(貸付条件)

- (1) 貸付金額：30,000千円
- (2) 貸付期間：X6年11月1日からX9年10月31日
- (3) 利 率：年5%
- (4) 利 払 日：毎年10月31日の後払い

【ケース 2】

I社(事業年度：X6年4月1日からX7年3月31日)は、J社(事業年度：X6年4月1日からX7年3月31日)に対して、10,000千円の資金の貸付(貸付期間：X6年10月1日からX7年9月30日)を行っている。なお、I社は貸付時において、1年分の利息300千円を前受けしている。

(注) I社及びJ社は、300千円全額を受取利息及び支払利息で処理している。

問題 9

まとめ（計算規則P/L）

基礎

- 30分 -

H株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した損益計算書を作成しなさい。

【資料1】 残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
期首商品たな卸高	50,000	期末商品たな卸高	20,000
当期商品仕入高	420,000	仕入割引	600
給料手当	199,000	売上高	990,700
広告宣伝費	6,000	受取利息	3,400
通信費	2,300	受取配当金	2,000
租税公課	15,000	雑収入	3,000
事務用消耗品費	700		
減価償却費	19,500		
商標権償却	600		
開発費償却	4,500		
貸倒引当金繰入額	2,900		
退職給付費用	1,000		
支払利息	19,300		
雑損失	3,900		
法人税、住民税及び事業税	137,500		

【資料2】 参考事項

- 1 給料手当のうちには、役員退職慰労金3,000千円、役員報酬38,000千円が含まれている。
- 2 支払利息のうちには、次のものが含まれている。
 - (1) 社債利息 6,300千円
 - (2) 翌期に係る支払利息 360千円
- 3 雑収入のうちには、投資有価証券売却益2,500千円（特別利益に記載する。）が含まれている。
- 4 雑損失のうちには、固定資産売却損3,500千円が含まれている。
- 5 受取利息のうちには、有価証券利息1,000千円が含まれている。また、このほかに当期分の利息が240千円（利払日：X7年6月30日）あるが経過勘定処理が未済である。
- 6 残高試算表の売上高勘定からは、売上割引2,300千円、売上値引7,000千円が控除されている。
- 7 貸倒引当金繰入額は、営業債権に対するものである。

解 答 編

問題 4 計算規則P/Lのフォーム

損 益 計 算 書

A株式会社		自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日		(単位：千円)
摘 要		金 額		
I	売 上 高		× × ×	
II	売 上 原 価		× × ×	
	売 上 総 利 益		× × ×	
III	販売費及び一般管理費		× × ×	
	営 業 利 益		× × ×	
IV	営 業 外 収 益			
	受 取 利 息	× × ×		
	：	× × ×		× × ×
V	営 業 外 費 用			
	支 払 利 息	× × ×		
	：	× × ×		× × ×
	経 常 利 益			× × ×
VI	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	× × ×		
	：	× × ×		× × ×
VII	特 別 損 失			
	固 定 資 産 災 害 損 失	× × ×		
	：	× × ×		× × ×
	税 引 前 当 期 純 利 益			× × ×
	法人税、住民税及び事業税			× × ×
	当 期 純 利 益			× × ×

【論点確認】

- ・ タイトル等の記載
- ・ 各区分及び利益の名称

【学習上のアドバイス】

- ・ 今後の学習においては、ここで学習した各区分を前提として内容確認をしていくため、今のうちにしっかりと各区分の名称を押さえるようにしよう。

問題5 P/Lの各区分の表示科目

損 益 計 算 書		
B株式会社	自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日	(単位：千円)
摘 要	金 額	
I 売 上 高		860,000
II 売 上 原 価		420,000
売 上 総 利 益		440,000
III 販売費及び一般管理費		281,000
営 業 利 益		159,000
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,200	
受 取 配 当 金	2,200	3,400
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,200	
売 上 割 引	800	4,000
経 常 利 益		158,400
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 災 害 損 失	5,000	5,000
税 引 前 当 期 純 利 益		154,400
法人税、住民税及び事業税		64,400
当 期 純 利 益		90,000

【論点確認】

- ・ 各区分に記載される表示科目
- ・ 金額欄の使い方

【学習上のアドバイス】

- ・ 各区分の表示科目の内容については、個別論点で確認していくため、ここでは各区分に表示される表示科目にはどのようなものがあるのか、その概要を押さえよう。

問題6 売上原価と販売費及び一般管理費の表示

(1) 明細を示す方法

C株式会社		損 益 計 算 書		(単位：千円)
自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日				
摘 要	金	額		
I 売 上 高		700,000		
II 売 上 原 価				
1 期首商品たな卸高	48,000			
2 当期商品仕入高	398,000			
合 計	446,000			
3 期末商品たな卸高	46,800	399,200		
売 上 総 利 益		300,800		
III 販売費及び一般管理費				
給 料 手 当	90,000			
役 員 報 酬	10,000			
旅 費 交 通 費	3,800			
広 告 宣 伝 費	2,200			
通 信 費	1,000			
貸倒引当金繰入額	1,800			
賞与引当金繰入額	18,400			
退職給付費用	14,000			
減 価 償 却 費	4,900			
特 許 権 償 却	800			
開 発 費 償 却	1,500			
雑 費	1,200	149,600		
営 業 利 益		151,200		

(2) 明細を示さない方法

損 益 計 算 書		
C株式会社	自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日	(単位：千円)
摘 要	金 額	
I 売 上 高		700,000
II 売 上 原 価		399,200
売 上 総 利 益		300,800
III 販売費及び一般管理費		149,600
営 業 利 益		151,200

【論点確認】

- ・ 売上原価、販売費及び一般管理費の表示方法

【学習上のアドバイス】

- ・ 売上原価、販売費及び一般管理費の表示方法には、内訳や明細を示す方法と内訳や明細を示さない方法の2つがある。どちらの方法を採用して作成するのは、問題文や答案用紙の指示に従うこととなるため、その指示をしっかりと把握するようにしよう。

問題 7 売上高と売上原価の表示

(問 1)

損 益 計 算 書		
D株式会社	自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日	(単位：千円)
摘 要	金 額	
I 売 上 高		316,200
II 売 上 原 価		
1 期首商品たな卸高	9,600	
2 当期商品仕入高	122,600	
合 計	132,200	
3 期末商品たな卸高	8,800	123,400
売 上 総 利 益		192,800

【解答への道】(単位：千円)

1 売上高

T/B 売上高 320,000－T/B 売上値引 1,200－T/B 売上戻り 1,800－T/B 売上割戻 800

＝P/L 売上高 316,200

(注) T/B 売上割引 500 は営業外費用に表示する。

2 当期商品仕入高

T/B 当期商品仕入高 125,000－T/B 仕入値引 800－T/B 仕入戻し 1,000－T/B 仕入割戻 600

＝P/L 当期商品仕入高 122,600

(注) T/B 仕入割引 400 は営業外収益に表示する。

※ 今回の問題は、残高試算表に仕入値引や売上値引等の勘定が計上されていたため、当期商品仕入高の金額や売上高の金額が総仕入高及び総売上高であることがわかる。P/Lに当期商品仕入高や売上高として計上するのは、純仕入高及び純売上高であるため、値引、返品、割戻を控除する必要があるのである。

(問2)

損 益 計 算 書		
E株式会社	自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日	(単位：千円)
摘 要	金 額	
I 売 上 高		316,200
II 売 上 原 価		
1 期首商品たな卸高	9,600	
2 当期商品仕入高	122,600	
合 計	132,200	
3 期末商品たな卸高	8,800	123,400
売 上 総 利 益		192,800

【解答への道】(単位：千円)

1 売上高

T/B 売上高 315,700 + 売上割引 500 = P/L 売上高 316,200

(注) 売上割引 500 は営業外費用に表示する。

2 当期商品仕入高

T/B 当期商品仕入高 122,200 + 仕入割引 400 = P/L 当期商品仕入高 122,600

(注) 仕入割引 400 は営業外収益に表示する。

※ 今回の問題は、残高試算表や参考事項から仕入値引等は直接当期商品仕入高勘定や売上高勘定から控除されていることがわかる。したがって、このまま P/L に当期商品仕入高及び売上高として計上すると、仕入割引、売上割引までもが控除されることになるため、これを適正な額に修正するため、残高試算表の金額に加算する必要があるのである。

【論点確認】

- ・ P/L に計上すべき売上高・当期商品仕入高の金額（純売上高、純仕入高で表示）

【学習上のアドバイス】

- ・ 割引については売上高や仕入高から控除せず、仕入割引は営業外収益に、売上割引は営業外費用に計上する。
- ・ T/B 上の売上高や仕入高の金額から、割引が控除されている場合には、割引額を加算して純売上高又は純仕入高を求める。

問題 8 経過勘定項目

(問 1)

K株式会社		貸 借 対 照 表		(単位：千円)	
		X7 年 3 月 31 日			
科 目	金 額	科 目	金 額		
資 産 の 部		負 債 の 部			
I 流 動 資 産	(×××)	I 流 動 負 債	(×××)		
⋮	⋮	⋮	⋮		
前 払 費 用	1,000	未 払 費 用	300		
未 収 収 益	150	前 受 収 益	800		
⋮	⋮	⋮	⋮		
II 固 定 資 産	(×××)				
⋮	⋮				
3 投資その他の資産	(×××)				
⋮	⋮				
長 期 前 払 費 用	500				
⋮	⋮				

【解答への道】(仕訳の単位：千円)

1 支払利息

(支 払 利 息)	300	(未 払 費 用)	300
		<流 動 負 債>	

2 支払保険料

(前 払 費 用)*	1,000	(支 払 保 険 料)	1,500
<流 動 資 産>			
(長 期 前 払 費 用)*	500		
<投資その他の資産>			

* 経過勘定項目のうち前払費用は、1年基準を適用して流動・固定の分類を行う。

3 受取利息

(未 収 収 益) ＜流 動 資 産＞	150	(受 取 利 息)	150
------------------------	-----	-----------	-----

4 受取地代

(受 取 地 代)	800	(前 受 収 益) ＜流 動 負 債＞	800
-----------	-----	------------------------	-----

(問2)

【ケース1】

1 I社が行うべき仕訳 (単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額
未 収 収 益	625	受 取 利 息	625

2 J社が行うべき仕訳 (単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額
支 払 利 息	625	未 払 費 用	625

【ケース2】

1 I社が行うべき仕訳 (単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額
受 取 利 息	150	前 受 収 益	150

2 J社が行うべき仕訳 (単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額
前 払 費 用	150	支 払 利 息	150

【解答への道】

【ケース１】

1 I 社側（貸付側）

$30,000 \text{ 千円} \times 5\% \times \frac{5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 625 \text{ 千円}$ → 当期分として計上すべき受取利息を計上すると同時に未収収益を計上する。

2 J 社側（借入側）

$30,000 \text{ 千円} \times 5\% \times \frac{5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 625 \text{ 千円}$ → 当期分として計上すべき支払利息を計上すると同時に未払費用を計上する。

【ケース２】

1 I 社側（貸付側）

$300 \text{ 千円} \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 150 \text{ 千円}$ → 当期分として計上すべき受取利息は 150 千円であるため残額（300 千円－150 千円＝150 千円）は次期以降に繰り越すために前受収益として処理

2 J 社側（借入側）

$300 \text{ 千円} \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 150 \text{ 千円}$ → 当期分として計上すべき支払利息は 150 千円であるため残額（300 千円－150 千円＝150 千円）は次期以降に繰り越すために前払費用として処理

【論点確認】

- ・ 経過勘定項目の B/S 表示

【学習上のアドバイス】

- ・ 経過勘定項目について、勘定科目では具体的な科目（未払保険料等）を使用しているが、表示科目については一括して表示（未払費用等）することになるので注意しよう。

問題 9

 まとめ（計算規則P/L）

損 益 計 算 書		
H株式会社	自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日	(単位：千円)
摘 要	金	額
I 売 上 高		993,000
II 売 上 原 価		
1 期首商品たな卸高	50,000	
2 当期商品仕入高	420,000	
合 計	470,000	
3 期末商品たな卸高	20,000	450,000
売 上 総 利 益		543,000
III 販売費及び一般管理費		
給 料 手 当	158,000	
役 員 報 酬	38,000	
広 告 宣 伝 費	6,000	
通 信 費	2,300	
租 税 公 課	15,000	
事 務 用 消 耗 品 費	700	
減 価 償 却 費	19,500	
商 標 権 償 却	600	
開 発 費 償 却	4,500	
貸倒引当金繰入額	2,900	
退 職 給 付 費 用	1,000	248,500
営 業 利 益		294,500
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,640	
有 価 証 券 利 息	1,000	
受 取 配 当 金	2,000	
仕 入 割 引	600	
雑 収 入	500	6,740
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,640	
社 債 利 息	6,300	
売 上 割 引	2,300	
雑 損 失	400	21,640
経 常 利 益		279,600
VI 特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2,500	2,500
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,500	
役 員 退 職 慰 労 金	3,000	6,500
税 引 前 当 期 純 利 益		275,600
法人税、住民税及び事業税		137,500
当 期 純 利 益		138,100

【解答への道】（仕訳の単位：千円）

1 給料手当

(役員報酬) ＜販売費及び一般管理費＞	38,000	(給料手当)	41,000
(役員退職慰労金) ＜特別損失＞	3,000		

2 支払利息

(1) 社債利息

(社債利息) ＜営業外費用＞	6,300	(支払利息)	6,300
-------------------	-------	--------	-------

(2) 利息の繰延計上

(前払費用) ＜流動資産＞	360	(支払利息)	360
------------------	-----	--------	-----

3 雑収入

(雑収入)	2,500	(投資有価証券売却益) ＜特別利益＞	2,500
-------	-------	-----------------------	-------

4 雑損失

(固定資産売却損) ＜特別損失＞	3,500	(雑損失)	3,500
---------------------	-------	-------	-------

5 受取利息

(1) 有価証券利息

(受取利息)	1,000	(有価証券利息) ＜営業外収益＞	1,000
--------	-------	---------------------	-------

(2) 利息の見越計上

(未収収益) ＜流動資産＞	240	(受取利息)	240
------------------	-----	--------	-----

6 売上

(売上割引)*	2,300	(売上高)	2,300
<営業外費用>			

* 売上割引は、財務上の費用であるため売上高から控除するのではなく、営業外費用として処理する。

7 貸倒引当金繰入額

営業債権（受取手形、売掛金等）に対する繰入額は、販売費及び一般管理費に表示する。

【論点確認】

- ・ 各区分及び利益の名称
- ・ 金額欄の使い方
- ・ P/L に計上すべき売上高・当期商品仕入高の金額（純売上高、純仕入高で表示）
- ・ 各区分に記載される表示科目

【学習上のアドバイス】

- ・ 各区分の表示科目の内容については、個別論点で確認していくため、ここでは各区分に表示される表示科目にはどのようなものがあるのか、その概要を押さえよう。
- ・ なお、ここでも集計を効率良く行うための一つの手段である計算表の作成について、次のページに示しておくので参考にすると良いであろう。

◆参考 P/L計算表の作成手順

借方を①売上原価（売原）、②販売費及び一般管理費（販管）、③営業外費用（外費）、④特別損失（特損）の4つに、貸方を①売上高（売上）、②営業外収益（外収）、③特別利益（特利）、④その他（その他）の4つに区切るほかは、B/S計算表と同じに考えればよい。

具体的に本問を使ってP/L計算表を作成してみよう。

P/L 計 算 表

(売 原)		(売 上)	
期 首	50, 000	990, 700 + 2, 300	
当 仕	420, 000		
期 末	20, 000		
(販 管)		(外 収)	
給 料	199, 000－41, 000	受 利	3, 400－1, 000＋240
役 報	38, 000	有 利	1, 000
広 宣	6, 000	受 配	2, 000
通 信	2, 300	仕 割	600
租 公	15, 000	雑 収	3, 000－2, 500
事消費	700	(特 利)	
減 価	19, 500		
商標償	600		
開発償	4, 500		
貸引繰	2, 900		
退 費	1, 000	投有売	2, 500
(外 費)		(その他)	
支 利	19, 300－6, 300－360	法住事	137, 500
社 利	6, 300		
売 割	2, 300		
雑 損	3, 900－3, 500		
(特 損)			
固売損	3, 500		
役 退	3, 000		

なお、P/L計算表内の太字（ゴシック）部分は残高試算表の内容を示し、細字部分はその後の調整を示す。

トレーニング・シート

問題 4

損 益 計 算 書			
摘 要		金	額
I			× × ×
II			× × ×
			× × ×
III			× × ×
			× × ×
IV			
	受 取 利 息	× × ×	
	⋮	× × ×	× × ×
V			
	支 払 利 息	× × ×	
	⋮	× × ×	× × ×
			× × ×
VI			
	固 定 資 産 売 却 益	× × ×	
	⋮	× × ×	× × ×
VII			
	固 定 資 産 災 害 損 失	× × ×	
	⋮	× × ×	× × ×
			× × ×
	法人税、住民税及び事業税		× × ×
			× × ×

問題 5

損 益 計 算 書			
B株式会社		自X6年 4 月 1 日至X7年 3 月31日	
		(単位：千円)	
摘 要	金 額		
I			
II			
III			
IV			
V			
VI			
VII			

問題 6

(1) 明細を示す方法

[illegible]

(2) 明細を示さない方法

損 益 計 算 書			
C株式会社		自X6年 4 月 1 日至X7年 3 月31日	
		(単位：千円)	
摘 要	金 額		
I			
II			
III			

問題 7

(問 1)

損 益 計 算 書			
D 株式会社		自 X6 年 4 月 1 日 至 X7 年 3 月 31 日	
		(単位：千円)	
摘 要		金 額	
I			
II			
1			
2			
合 計			
3			

(問 2)

損 益 計 算 書			
E 株式会社		自 X6 年 4 月 1 日 至 X7 年 3 月 31 日	
		(単位：千円)	
摘 要		金 額	
I			
II			
1			
2			
合 計			
3			

問題8

(問1)

貸借対照表			
K株式会社		X7年3月31日	
		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(×××)	I 流 動 負 債	(×××)
⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
II 固 定 資 産	(×××)	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
3 投 資 其 他 の 資 産	(×××)	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
		⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮

(問2)

[ケース1]

1 I 社が行うべき仕訳 (単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額

2 J 社が行うべき仕訳 (単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額

[ケース2]

1 I 社が行うべき仕訳 (単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額

2 J 社が行うべき仕訳 (単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額

